

## 5：障害児施設一元化に向けた職員養成のためのテキストの組み立てと作成

テキストの必要性はすでに第2章で触れてきたが、あくまでも障がい乳幼児の発達支援や家族支援や地域生活支援に専門の療育者として地域の中で信頼されて機能するためにはその課題の総論的な全体像を理解把握することと各論的な個別支援技法や理論を理解把握さらにはスキルの習得する所までを視野に入れて構成する必要があるだろう。その具体的な章立てやテーマは以下のように大きくは5つの内容から構成を検討した。

### ①発達支援の意味と役割編

- ・発達支援の意味と課題
- ・子どもの権利条約と障害乳幼児
- ・発達支援と児童虐待
- ・ノーマライゼーションと統合保育
- ・家族支援
- ・関係機関との連携・ネットワーキング
- ・アセスメントとチームアプローチ
- ・就学支援
- ・障害受容
- ・発達支援計画の作成とその課題

### ②発達支援の技法と理論編

- ・AACの考え方とその実際
- ・TEACCHの考え方とその実際
- ・マカトン法の考え方とその実際
- ・INREAL法の考え方とその実際
- ・Bobath・Vojtaの考え方とその実際
- ・感覚統合療法の考え方とその実際
- ・行動分析法の考え方とその実際
- ・Montessori法の考え方とその実際
- ・音楽療法の考え方とその実際
- ・Swimming療法の考え方とその実際
- ・Positioningと環境調整の考え方とその実際
- ・PORTAGE PROGRAMの考え方とその実際

### ③発達支援の日常実践編

- ・こころの育ちを育む
- ・姿勢変換や移動の力を育む

- ・ものを操作する力を育む
- ・状況を理解する力を育む
- ・コミュニケーションの力を育む
- ・仲間と楽しむ力を育む
- ・見る力を育む
- ・聞く力を育む
- ・食べる力を育む
- ・まねる力を育む

#### ④発達支援に関わる制度編

- ・児童福祉制度とその動向
- ・特別支援教育の制度とその動向
- ・保健医療の制度とその動向
- ・保育の制度とその動向
- ・幼児教育の制度とその動向
- ・障害のある人の権利の条約
- ・海外の発達支援制度とその動向

#### ⑤発達支援と障害児医療編

- ・障害児医療とは
- ・障害児医療に係る制度について
  - ～障害児医療制度と母子保健施策の動向～
- ・障害の診断と評価
  - 診断の意味と障害告知の在り方
  - 障害の発見から支援の開始まで
- ・基礎疾患について
- ・運動機能障害
  - 脳性麻痺、二分脊椎、神経筋疾患
- ・精神遅滞
  - 精神遅滞、ダウン症などの染色体異常、先天奇形症候群
- ・発達障害
  - 広汎性発達障害・自閉症、AD/HD、LD
- ・感覚器障害
  - 視覚障害、聴覚障害
- ・日常の健康管理について
  - 日常の健康管理と環境づくり
  - 体調のチェックポイント
  - 健康診断
  - 歯科検診と口腔衛生
- ・感染症対策
  - 学校保健法に基づく感染症

- MRSA
- B型肝炎
- 予防接種
- ・合併症とその対応
  - てんかん
  - 先天性心疾患
  - 呼吸障害と呼吸器感染症
  - 摂食嚥下障害
  - 排尿障害
  - 便秘
  - アレルギー
  - 肥満
  - 骨折・脱臼
  - 不眠・生活リズムの乱れ
  - 偏食
- ・重症心身障害児
  - 重症心身障害の概念
  - 超重度障害児の概念
  - 「医療的ケア」について
  - 「医（療）行為」と「医療的ケア」
  - 「医療的ケア」を実施するための体制整備
  - 「医療的ケア」の実際
    - 痰の吸引
    - 薬液の吸入
    - 経管栄養（経鼻チューブ、胃ろう、PEG）
    - 導尿
    - 気管切開の適応および手技と気管切開部の管理
- ・救急対応
  - 発熱
  - けいれん
  - 気管内異物（窒息）・呼吸困難
  - 蘇生術
- ・遺伝相談
- ・医療機関との連携

📖 巻末資料②【「児童発達支援に関わる全国職員研修会」用テキストの制作資料】参照

（文責：加藤正仁）



# 「第1回 児童発達支援に関わる全国職員研修会」 実施資料

**主催 全国児童発達支援協議会**

(障害児施設の一元化に向けた職員養成に関する調査研究班)

平成21年度 厚生労働省 障害者自立支援調査研究プロジェクト

実施 平成22年2月24日(水曜日)～26日(金曜日)

於 戸山サンライズ大研修室(所在地 〒162-0052 東京都新宿区戸山1-22-1)

資料内容 開催要項

プログラム

講義およびパネルディスカッション資料

**第1回 児童発達支援に関わる全国職員研修会 開催要項**

- 1 **目的**  
全国の在宅障害児の発達支援に関わる通園施設および児童デイサービス事業所職員のスキルアップを目的とする。  
なお、本研修会は、平成21年度厚生労働省・障害保健福祉推進事業「障害児施設の一元化に向けた職員養成に関する調査研究」の一環として実施する。
- 2 **主催**  
全国児童発達支援協議会（障害児施設の一元化に向けた職員養成に関する調査研究班）
- 3 **後援**  
（財）日本知的障害者福祉協会  
全国肢体不自由児通園施設連絡協議会  
全国発達支援通園事業連絡協議会  
全国盲ろう難聴児施設協議会
- 4 **テーマ**  
障害児支援体系の「一元化」に向けた職員研修
- 5 **日時**  
平成22年2月24日（水）～2月26日（金）
- 6 **会場**  
戸山サンライズ 大研修室  
〒162-0052 東京都新宿区戸山1-22-1  
TEL: 03-3204-3611 FAX: 03-3232-3621
- 7 **参加費負担金**  
研修会参加費：無料
- 8 **定員**：200名
- 9 **応募資格**  
知的障害児通園施設、肢体不自由児通園施設、難聴幼児通園施設、児童デイサービス事業所に勤務する常勤職員であって、障害児の発達支援に携わった経験が、おおむね3年以上の者。
- 10 **開催事務局**  
（社）こぐま福祉会 こぐま学園 岸 良至（きよしゆき） E-mail: kishi@odsjapan.jp

# 第1回

# 児童発達支援に関わる 全国職員研修会

## 主催 全国児童発達支援協議会

（障害児施設の一元化に向けた職員養成に関する調査研究班）

平成21年度 厚生労働省 障害者自立支援調査研究プロジェクト

1 日目

## 導入 こどもたちの支援

### 経過報告と今後の課題

主任研究員 加藤 正仁 氏

### プログラム

<b>2月24日(1日目)</b>	<b>導入 こどもたちの支援</b> 閉会式	閉会の挨拶 来賓挨拶 来賓紹介
12:30 - 12:55		
13:00 - 14:00	<b>経過報告と今後の課題</b>	加藤正仁 氏 (主任研究者：うめだ・あけぼの学園)
14:00 - 15:30	講義「 <b>通園施設の一元化の課題と期待</b> 」	松越知行 氏 (白川大学人間学部人間福祉学科 教授)
15:45 - 17:15	講義「 <b>障がい児支援体系の一元化に向けて期待すること</b> 」	(15:30 - 15:45 休憩) 山岡 修 氏 (NPO法人 全国LD親の会 理事)
17:30 - 19:00	<b>グループディスカッション</b>	1グループ10名程度に分かれてディスカッションしていただきます。 (程度程度を準備しております)
<b>2月25日(2日目)</b>	<b>一元化 現場の思いと施設種別の課題</b> <b>グループディスカッション発表</b>	
9:00 - 11:00		
11:00 - 13:00	名刺交換・昼食	11:30 - 弁当・お茶をお配りします。
13:00 - 14:45	<b>パネルディスカッション</b>	加藤正仁 氏 (うめだ・あけぼの学園)
	ファシリテーター	宮田広善 氏 (姫路市総合福祉通園センター白鳥園・兵庫)
	パネラー	米川 景 氏 (祐学園・広島)
	肢体不自由児通園施設	後藤 進 氏 (オリーブ園・秋田)
	知的障害児通園施設	児童サービス事業
	難聴幼児通園施設	加藤 淳 氏 (デイサービスちよだ：愛知)
	児童サービス事業	(14:45 - 15:00 休憩)
15:00 - 17:30	講義「 <b>家族支援と地域ネットワーク</b> 」	北川 聡子 氏 (むぎのこ：北海道)
		加々見ちづ子 氏 (仙台市なのぼなホーム・宮城)
		岸 良 至 氏 (こぐま学園：福岡)
<b>2月26日(3日目)</b>	<b>展望 これからの姿</b>	
9:00 - 10:30	講義「 <b>家族支援に関わる職員に望まれるもの</b> 」	北原 信 氏
10:30 - 12:00	講義「 <b>新設備における障がい児 施設の意向と課題</b> 」	(鳥取県立総合療育センターシニアディレクター)
12:00	閉会式	金 政玉 氏 (DPI日本会議 理事)
	閉会の挨拶	
	要講修了書配布	
	アンケート配布	

2010. 2. 24-2. 26

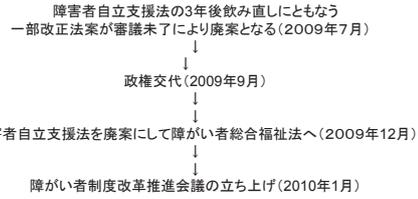
厚生労働省：障害児の施設一元化に向けた職員養成に関する調査研究事業  
「障がい児施設一元化に向けた全国職員研修会」  
一 経過報告と今後の課題 一

加藤 正仁  
(主任研究者)

場所：戸山サンライズ

1

昨夏からの障がい施策を取り巻く政治状況



2

2009. 1. 20/10:40-  
ある要望内容について

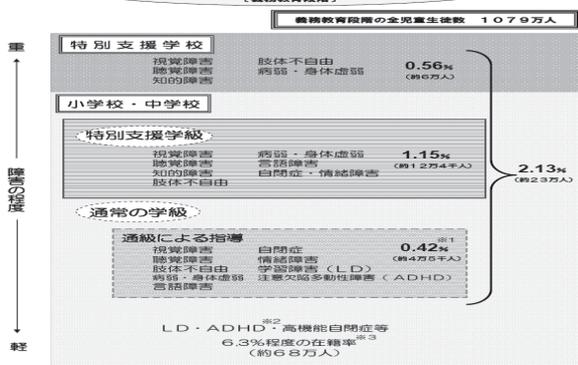
- ①障がい乳幼児(就学前)の発達支援について、これまでの「社会保障審議会・障害部会」や「障害児支援の見直しに関する検討会」で合意された方向性(施設一元化・児童福祉法等)を是非堅持して下さい。
- ②障がい乳幼児支援関係者が長年願ってきたこれまでの障がい種別ごとの施設サービス体系を一元化する方向性をより確かなものとするための厚生労働省障害福祉研究事業の一つとして「障害児施設一元化に向けた職員養成に関する調査研究」を進めている。その初回の合同研修会(2010. 2. 24-26/戸山サンライズ)を一層権威づけ、関係者を力づけるために内閣府・厚生労働省の政務三役のどなたかに関係のご挨拶をいただき、この活動にエールを送っていただきたい。
- ③これまで障害政策を議論するときには、残念ながら多勢に無勢感のある「子ども」のことが後回しにされてきた。この度の新たな障がい施策の構築に向けた改革推進会議においてもまた同じようなことが起きている。今後の専門部会はもちろん、今後のしかるべき場において「子ども・児童」がしっかりと議論されるように留意をお願いしたい。
- ④この度の改革推進会議では、知的・発達障害者からは育成会からの委員(知的障がい系の運動団体)が24人中1人だけで、肢体不自由系の自ら主張できる当事者が中心に構成されている。これは先の障害者自立支援法での同委員を繰り返す事になるのではないかと懸念されている。

3

今日的状況下での課題整理

- 1: 児童通園施設体系の一元化への経緯とその意義の確認
  - 2: 既存の障害種別ごとの支援サービスの在り方の現状整理
  - 3: 地域の発達支援センターとして期待されている役割
  - 4: 障害種別ごとの支援機関が一元化に向けてなすべき事
  - 5: 一元化に向けてハード面での課題
  - 6: 一元化に向けてのソフト面での課題
- その1-システム(チームアプローチとネットワークング)
- その2-支援方法(発達課題と各種療法)
- その3-人材養成(フィロソフィと知識と技術と情報)
- その4-サービスマネジメントの位置づけ(人事と危機とサービス) etc. 4

特別支援教育の対象の概念図



【図4】

障害児施設等の体系



通園施設関係の一元化のこれまでの経過-1

日時	場所	内容	特記事項
1990-9-7-9	大阪	「障害児を招いた特別教育プラン」	通園関係者で話し合い・意見参加
1991-2-1-2	大阪	「個別を招いた通園施設の実現」	知的・聴覚・肢体・通園事業の参加者/片原・中川・大場
1993-12-6	中央児童福祉協議会(有)合同部会開催 江原建設協会会長・八谷副会長(管理委員)	①障害に対応した施設を利用者の身近な地域に建設することが目標 ②出生率の低下による利用児童の減少が問題 ③障害の重症化対応が求められている	
12-16	江原建設協会会長・八谷副会長(管理委員)と正副部会長と「障害児通園施設体系の見直し」について緊急話し合い		
1994-1-22-23	熊鷹	第1回三郷通園代表会議	発達支援センターの名称が決定された
3-11-12	京都	三郷通園教育推進委員会	西条・天地が議長から参加
4-23-24	福岡/小笠	三郷通園教育推進委員会	
7-18-19	東京	三郷通園教育推進委員会	高杉健吉(管理委員)先生参加
7-19	原会	障害児施設関係者話し合い	本間部長
12			建設協会副会長米川 部長死去
1996-2			加藤が建設協会副会長就任
4-16-19		三郷通園教育推進委員会	
8		全国心身障害児通園事業協議会準備会呼びかけ	千原市議会福祉センターでも教育関係者出席
9-2-8	京都	三郷通園教育推進委員会	
10-29-30	福岡	三郷通園教育推進委員会	通園事業から阿部・大野参加
12-18		「障害者プラン」障害者施設推進本部から発表	19名参加

通園施設関係の一元化のこれまでの経過-2

1999-1-13-14	名古屋	三郷通園教育推進委員会	
1-17		「発達支援センター全県推進計画案」を厚生省に提出	人口30万人に1カ所まで全国400カ所
3-29		「障害児の通園施設の在り方について」という意見書が中央児童福祉協議会から提出された	
4-1		障害児(者)地域教育等支援事業協議会	教育支援施設数:70-100カ所へ、教育推進施設数:11-59 / 大規模施設推進委員会
5-10		「障害児(者)地域教育等支援事業の実現について」の児童発達推進	
11-12-13	東京	三郷通園教育推進委員会	
11-18		三郷通園教育推進委員会から厚生労働省に提出された	
1997-9-9-7	東京	三郷通園教育推進委員会	内山/西海両氏が協議会から正式代表として派遣された
9-17-18	鎌倉	三郷通園教育推進委員会	
9-30-1	千葉	全国心身障害児通園事業協議会発会	阿部副会長就任
10-15-16	札幌	三郷通園教育推進委員会-全国発達支援4通園連絡協議会となる発表	
11-25		厚生省社会問題部から「社会福祉の基本建設政策について」発表	
12-16-17	東京	全国心身障害児通園事業協議会②	
1998-2-9-8	東京	全国心身障害児通園事業協議会発会式/虎ノ門・兜町会館	
1998-4-1		障害児通園施設の相互利用制度の実現に向けて事業要求として学習会に盛り込まれる	
12-16	虎ノ門	全国発達支援4通園連絡協議会発会式	
1999-1-25		中央児童福祉協議会「今後の知的障害児・障害児施設の在り方について」意見書	
2-9-8		全国発達支援推進事業連絡協議会発会式	阿部副会長/147/仁木副委員長
8-27-28	東京	全国発達支援推進事業連絡協議会-東京大会	
12-16		全国発達支援4通園連絡協議会委員会	



＜今後検討すべき緊急性の高い課題＞

- 1) 実施主体が都道府県から区市町村になることの課題
- 2) 第Ⅰ種社会福祉事業から第Ⅱ種社会福祉事業になることの課題
- 3) 施設配置基準の問題
- 4) 人員配置基準と各種専門職の位置づけの問題
- 5) 発達支援センターとしてのサービス内容・水準の確保と指針作り
- 6) サービス管理責任者の配置とその養成の在り方
- 7) 蛸壺・自己完結型から地域資源・ネットワーク型へのsiftの課題
- 8) 専門性とシステムと理念 (philosophy) の構築とそのversion up
- 9) センター長の資質と資格について(管理だけでなく運営を)
- 10) 資源過疎地域の発達支援サービス確保についての課題 etc.

1日目

導入 こどもたちの支援

講義

通園施設の一元化の課題と期待

講師：松越 知行 先生

講師プロフィール：松越 知行（ふなこし ともゆき）

青山学院大学院文学研究科修士課程修了心理学修士、臨床心理士

略歴 東京都台東区にて心理職として30年間（障害児通園15年、子育て支援計画、障害者

福祉計画策定、計画推進等に15年）従事。

平成17年より現職。

発達臨床、地域支援

専門分野 発達障害児の早期介入と地域支援システムに関する研究

研究テーマ 最近の主な研究は、インクルージョンと連携、SENを持つ子どもの発達臨床、ボジ

ティブな親支援、早期介入とAEPs、学齢障害児の放課後ケアと心理相談など。

現在、東京都渋谷区において子ども発達支援チャーフアドバイザー、就学前・就学移行に関する子ども

発達支援個別計画検討委員会委員長、東京都新宿区において特別支援教育専門チーム・チーフアド

バイザー、東京都江戸川区において放課後対策事業巡回相談スーパーバイザー、特別区職員研修所講

師など様々な支援活動に携わる。

第1回 児童発達支援に関わる全国職員研修会

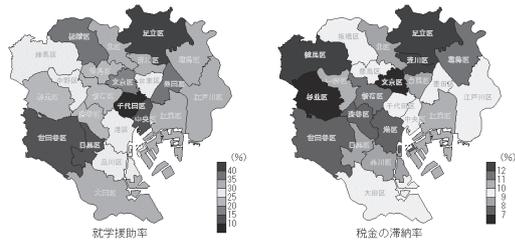
講演：通園施設の一元化の課題と期待

目白大学人間学部  
松越 知行

目次

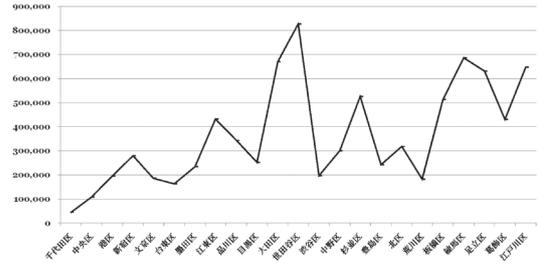
- ・ 東京23区、療育の40年を振り返る
- ・ 人材の変化から見るチームアプローチの可能性
- ・ 発達支援は欠陥モデルから脱皮できるか
- ・ 地域における連携
- ・ 米国に見る支援の理念
- ・ NZにおける親・家族支援
- ・ 特別な教育(保育)的ニーズ/AEPS
- ・ パターナリズムとガードレール文化
- ・ 官僚主義の壁
- ・ 地域支援における専門家の役割/専門性

### 東京23区の地域差イメージ



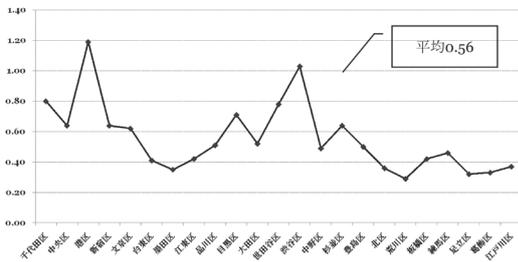
エヌのブログ2006.06.01(週刊ポスト2006.4.14号)より

### 東京23区人口 (H20.3.31現在)



東京都総務局行政部HP資料より

### 東京23区財政力 財政力指数(平成19年度)



東京都総務局行政部HP資料より

財政力を示す数値、高いほど財源に余裕がある

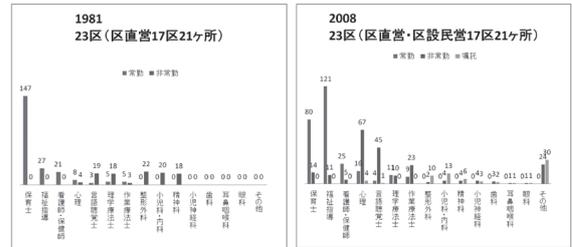
### 東京23区/療育の40年を振り返る(1)

- 69-90年 都立七尾福祉園幼児訓練棟開設 (入所施設で初めてPT,STの配置)
- 71-75年 都立江東児童学園
- 72年 区立心身障害者福祉センター(通園含む)
- 76-92年 区立江東児童学園(区直営の廃止)
- 93年-現在 江東区子ども発達センター開設 (区設民営)

### 東京23区/療育の40年を振り返る(2)

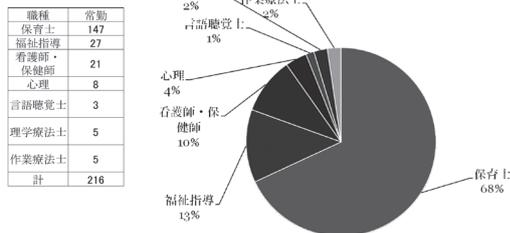
- 66年 港区立のぞみの家開設(法外)
- 72年 心身障害児通園事業要綱(※)
- 73年 区立幼児通園設置数の拡大
- 74年 保健所業務区移管、都希望全員就学制度
- 75年 都障害児保育補助制度
- 77年 民設民営：うめだ・あけぼの学園開設
- 79年 養護学校義務化(※)
- 80年 児童学園(法内知障通園)の区移管
- 82年 在宅訪問連絡会(新宿・港・中野・台東)
- 84年 地域療育連絡会

### 人材の変化から見るチームアプローチの可能性

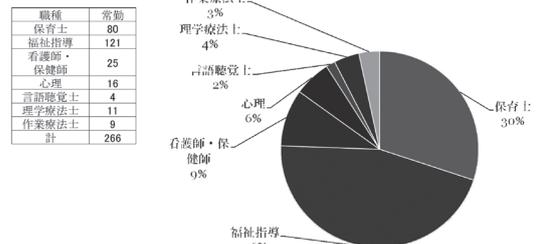


同一区の27年間の比較

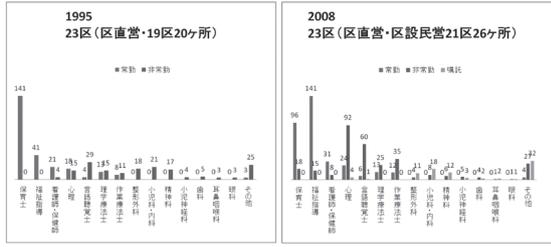
### 1981 常勤 23区(区直営17区21ヶ所)



### 2008 常勤 23区(区直営・区設民営17区21ヶ所)

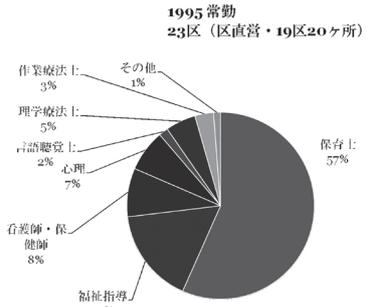


### 人材の変化から見るチームアプローチの可能性

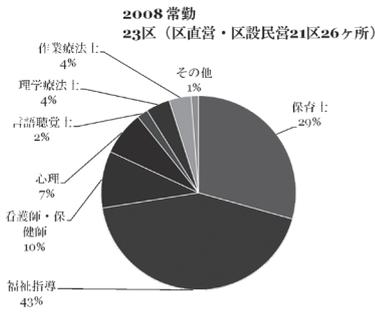


23区 区立施設13年間の比較

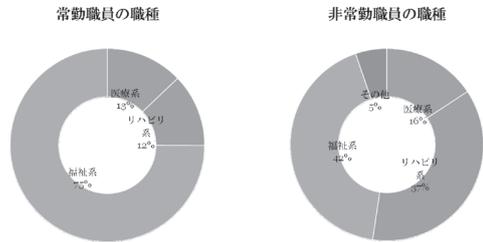
職種	常勤
保育士	141
福祉指導	41
看護師・保健師	21
心理	18
言語聴覚士	4
理学療法士	13
作業療法士	8
整形外科	0
小児科・内科	0
精神科	0
小児神経科	0
歯科	0
耳鼻咽喉科	0
眼科	0
その他	3
計	249



職種	常勤
保育士	96
福祉指導	141
看護師・保健師	31
心理	24
言語聴覚士	6
理学療法士	13
作業療法士	12
その他	4
整形外科	0
小児・内科	0
精神科	0
小児神経科	0
歯科	0
耳鼻咽喉科	0
眼科	0
計	327



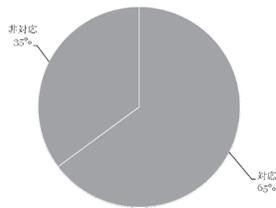
### 23区(区直営・区設民営21区26か所),2008



福祉系(保育士,福祉指導,心理),リハビリ系(PT,OT,ST),医療系(看護師,保健師)

### 23区における学齢児支援 2008

21区27か所(対応24, 非対応13)



### 発達支援は欠陥モデルから脱皮できるか

- 日本の療育は、医療と保育から出発した
- 欧米は、医療と教育をベースとする
- 80年代に入り欧米で、教育における医療モデルの撤廃が動き出す
- 欠陥モデルが保育と教育に与える影響
- 療育は、Defect(欠陥・欠点・弱点・異常・欠損)を埋めるのでない
- 将来の充足した状態に必要な支援モデル

### 療育・保育・教育は充足モデル

- 問題点、欠点はよく見つけられる
- 改善(kaizen)は、世界の日本語悪いところを改めてよくすること
- コップに入っている水
  - a. 半分しかない
  - b. 半分もある



いまを認め、必要なものを加える充足モデル

### 地域連携に必要な検討とは

- 対象は、どんな子どもか
- どの機関と「どの情報を共有」するか
  - 何を知ってもらわなければならないか
  - 何を教えてもらわなければならないか
- 何を協議するのか (問題は何か、主要因)
- 何を決定するのか (その責任範囲)

会議で何をすることができたか (それぞれがお土産を持ちかえる)